広告

健康経営座談会

従業員の健康が企業の未来を創る

「健康経営」が生み出す職場づくりと成長の好循環

協会けんぽ 「もしも」と「いつも」に安心を。

県は「第3次健康いわて21プラン」（2024～35年度）の下、県民の健康づくりを推進しています。その一環として9月2日に盛岡市の県庁で、健康経営をテーマに達増知事、協会けんぽの野村俊之岩手支部長、先進的に実践し成果を上げているニッコー・ファインメック株式会社の小野寺真澄社長、株式会社アイオー精密の鬼柳一宏社長による座談会を開催しました。従業員の意識変化や経営への波及効果を語り合い、県内へのさらなる浸透を呼びかけました。司会は岩手日報社論説委員会の赤石真美副委員長。（文中敬称略）



小野寺真澄（おのでら ますみ）
ニッコー・ファインメック(株)　社長

一関市出身。1998年ニッコー・ファインメックに入社。2014年2月から現職。

健康法　たくさん水を飲むこと。ヨガやストレッチポールを使った運動で猫背対策を欠かさない。

県が進める健康経営の意義を教えてください。

達増　県は「第3次健康いわて21プラン」で、「健康寿命の延伸」と「脳卒中死亡率の全国との格差の縮小」を全体目標に掲げています。

22年の本県の健康寿命は男性70・93年、女性74・28年で、全国平均より男性は1・64年、女性は1・17年短くなっています。

また本県は、65歳未満の若年層から脳血管疾患や心疾患など生活習慣病による死亡率が全国平均と比べて高く、健康寿命を短くしている主な要因です。

このため、働き盛り世代の健康づくりが必要で、1日の多くの時間を過ごす職場は、健康づくりを進める上で重要な場です。

高齢化の進展に伴い、生産年齢人口が減少する中、健康経営を推進し、健康寿命の延伸を図ることで、人材の確保・定着や、企業の持続的な成長が期待できます。

県民の皆さまや関係機関・団体と一体となって、企業の健康づくりを進め、「県民みんなで生涯にわたり健やかで幸せに暮らせる希望郷いわて」の実現につなげていきたいと考えています。

協会けんぽとしての視点を教えてください。

野村　協会けんぽは事業所と連携した「健康経営宣言事業」を積極的に推進しています。

具体的には、職場の健康づくりに取り組むことを事業主に宣言していただき、従業員の健康診断受診や特定保健指導の実施に向けた働きかけ、食・運動習慣の改善に取り組んでいただくものです。現在は県内で2200社を超える事業所がいわて健康経営宣言を行っています。

フォローアップとしては、各事業所の健診結果を集計し、県平均や業態平均などと比較・可視化した「事業所カルテ」として提供し、事業所内での課題の把握をサポートしています。

本県の健康保険料率は全国で4番目に低い水準にあります。これは、加入者の皆さまの積極的な健康づくりに対する取り組みが評価され、インセンティブ制度の報奨金が保険料に反映された結果です。

一方、本県では高血圧や糖尿病といった生活習慣病や、精神疾患に関する医療費が高い傾向です。特に若年層向けの対策が必要であり、加入者の健康を守りつつ、医療費の適正化を図っていくことが私たちの重要な責務です。



健康経営を始めたきっかけ、経営理念との関わりを伺います。

小野寺　経済産業省が主導する制度「健康経営優良法人」の認定を初めて受けた翌年、闘病しながら職場復帰を目指す従業員の姿に悔しい思いをしました。当時は有給休暇の付与と治療費補助（業務災害保険病気特約、見舞金）以外に当社の支援制度がなかったからです。以来、健康経営に真剣に向き合ってきました。

鬼柳　当社は主に産業用ロボットなど生産設備向けの精密金属部品を製造しています。依頼された〝変種変量〟のオーダーメード部品を納期通りにお届け、信頼を得ることが継続的な注文につながります。

そのビジネスモデルの土台となるのが安定した生産体制です。つまり、従業員が健康であることで経営の健全性が保たれると考えています。

具体的にはどのような活動をしていますか。

小野寺　取り組みの基盤となっているのが「個人健康管理シート」です。毎月、従業員が体重や血圧、運動状況などを記入し、可視化しています。目標を達成した人や、良好な状態を維持している人を表彰しています。

運動面ではチーム対抗のごみ拾いウオークやニュースポーツ大会を催し、世代を超えたコミュニケーションの場としています。このほか喫煙やメンタルヘルス対策、食育、職場環境の改善に取り組み、従業員全員が働きやすさと生きがいが感じられる職場を目指しています。

鬼柳　主なものは▽社内における食のサービスの充実▽ラジオ体操の全員参加▽ウェルビーイングアンケートの定期的な実施▽AIO健康づくり活動（AIO健活）▽女性活躍推進委員会の設置―などです。

中でもAIO健活は、従業員のアイデアで生まれた独自の取り組みです。健康診断の結果をポイント化し、前年よりも1ポイントでも改善すれば、奨励金を支給する仕組みです。健康づくりにインセンティブを感じてもらおうと、3年前に始めました。

社内や経営面でどのような変化がありましたか。

小野寺　取り組みをオープンに発信することで、取引先から評価をいただきました。「人を大切にする会社」という企業ブランドの向上を実感しています。

特に手応えを感じているのは、従業員の意識や行動の変化です。再検査の際に利用できる二次健診特別休暇を導入したことで、受診率が毎年約7割という高い水準を維持でき、長期療養の休職者が目に見えて減りました。

採用面でも大きなプラスとなっています。「働きやすさに魅力を感じた」といった求職者の声が多く、必要な人材を確保できています。

鬼柳　従業員の健康に対する意識の変化を感じています。ラジオ体操をその日の体調のバロメーターとすることで、わずかな変調にもいち早く気づくことができ、労働災害の発生予防に結びついています。

インターンシップ（就業体験）や工場見学の際の学生アンケートでは「職場のコミュニケーションが活発で、明るい雰囲気だった」との感想を多くいただくようになりました。

また25年度は「いわて健康経営アワード」と「いわて働き方改革アワード」の双方を受賞した唯一の企業となり、従業員が自社の福利厚生の充実度を改めて実感する機会となりました。

2社の取り組みを受けて、野村支部長にご意見を伺います。

野村　日本経済新聞社が就活生や転職者らを対象に実施した「働き方に関するアンケート」によりますと、企業が健康経営に取り組んでいるか、健康経営優良法人の認定を取得しているかどうかが、就職先を決める際の決め手になると答えた割合が6割を超えています。健康経営が従業員の健康管理のみならず、リクルートの面でも大きな影響をもたらしていると捉えています。

また、「従業員の健康管理に戦略的に取り組んでいる企業」として、関係企業や金融機関からの評価が高まる傾向にあると考えています。

健康経営に対する社内の意識をどのように変えていきましたか。

小野寺　中小企業にとって、健康経営にかかるコストや管理の負担は小さくありませんが、覚悟を決めて〝少しずつ〟を積み重ねてきたことが、社風と従業員の意識に変化をもたらしました。

私が大切にしているのは、従業員に当事者意識を持ってもらい、お互いに「良い意味でのおせっかい」ができる関係性を育むことです。

健康な人は最高のパフォーマンスを発揮し、支援が必要な人はキャリアを諦めずに復帰できる。そんな多様な働き方に応える職場こそが、環境事業を通じた当社の地域貢献の基盤になっていると確信しています。

鬼柳　当社は従業員が心身ともに活力に満ちた職場づくりを目指しています。職場の活性化は、従業員が健康経営に対して理解を深めて健康増進を図ることと、社内の明るく円滑なコミュニケーションから生まれてくると考えています。

そのためには、事業主は制度設計し施策を実行するだけでなく、自らが健康経営の必要性を信念として社内に発信し続けることが重要です。

県は、この動きをどのように加速させていくお考えですか。

達増　県では、「いわて健康経営事業所認定制度」を推進しています。認定数は、制度を創設した19年度の138事業所から、今年10月時点で792事業所と約5・7倍に拡大しており、健康経営の取り組みが着実に広がっています。

また、健康経営の優れた取り組みを表彰する「いわて健康経営アワード」を実施しており、これらの企業の取り組みを広く情報発信しています。

今後も好事例の横展開を進め、健康経営のさらなる普及を図ってまいります。

最後に「従業員の幸せと会社の成長」を共に目指す仲間として、県内企業に結びのメッセージをお願いします。

野村　企業の皆さまに伝えたいことは、特定保健指導の重要性です。特定保健指導を受けた方は、受けなかった方と比較して、腹囲や血圧、血糖値といった数値が改善傾向にあります。

今後も協会けんぽでは「いわて健康経営宣言」を行った事業所さまへのフォローアップに重点を置き、自走できる仕組みづくりをより強化していきます。個々の取り組みが健康寿命の延伸につながるよう伴走支援を続けてまいります。

小野寺　私にとって健康経営は、従業員が自分らしく働ける環境をつくる経営そのものです。従業員を守ることはその家族を守ることでもあり、企業としての大きな責任です。

施策の運営を従業員主体とすることで、（同僚に）寄り添う気持ちが育まれ、人材育成の貴重な場にもなっています。この未来への投資を積み重ねて企業文化とし、地域社会に貢献する好循環を大切にしていきたいと考えています。

鬼柳　従業員が心身の健康度を高め、元気に働き続けていただくことが企業の安定的な成長につながります。企業によって置かれた成長環境は異なりますが、健康経営への理解を深めて従業員と知恵を出し合いながら、まずは対応可能な範囲で、できることから進めてみてはいかがでしょうか。

達増　健康経営の取り組みが働きやすい職場づくり、企業のブランド力向上につながっていること、従業員にとっても、仕事のパフォーマンス向上につながっていることなど、大変貴重なお話を伺うことができました。

今回紹介いただいた取り組みが県内のより多くの企業に広がることを期待します。県としても、さまざまな機会を捉え積極的に発信していきます。

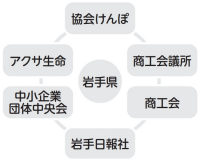
健康経営は、それぞれの企業ができることから着実に取り組み、継続することが大切であると考えています。

本県の健康課題である「健康寿命の延伸」や「脳卒中死亡率の改善」を図るため、協会けんぽや関係団体と連携し、健康経営を進める企業を後押ししていきます。

健康経営®ってなんだろう？

「健康経営®」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

健康経営とは、従業員の健康保持・増進の取り組みが、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えの下、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践することです。岩手県においては2018年に「健康経営の推進に係る連携協定」を県、協会けんぽ岩手支部、県商工会議所連合会、アクサ生命保険、岩手日報社で締結し、その後経済団体2団体を加えた7者で県健康経営実践支援会議を構成しています。構成団体それぞれが強みを持ち寄ることで健康経営のより実効性の高い普及促進、事業所支援に努めています。



協会けんぽってどんなところ？

「もしも」と「いつも」を支える、日本最大の保険者

全国健康保険協会（協会けんぽ）は、中小企業を中心に約4,000万人の働く人とその家族を支える日本最大の医療保険者です。加入者の皆さまの健康増進を図るとともに、良質かつ効率的な医療を受けられる環境を整え、日本の医療保険制度を支えています。健診の実施や、地域の実情に応じた食・運動習慣の改善サポートを通じ、予防医療にも注力することで、皆さまの健康づくりを支え続けます。

Q 特定保健指導ってなに？

A 生活習慣病予防のための健康サポート

特定保健指導は、健診の結果から生活習慣の改善が必要であると判断された方に対し、保健師・管理栄養士が一人一人に寄り添ってサポートするものです。最終的にはご自身でセルフケアができるよう、協会けんぽがしっかりと伴走します。



いわて健康経営アワード2026
事業所募集中！

あなたの会社の健康づくりの取り組みを応募してみませんか？
優れた取り組みを表彰し、紙面等で広く紹介します。

対象　令和8年度いわて健康経営認定事業所
締切　10月30日（金）

いわて健康経営アワード　で検索！

企画・制作　岩手日報社 総合ビジネス局